

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員 176人 知的障害者相談員 47人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	11,187	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,006	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げして助成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	7,307	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,516	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する。
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う。
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	831	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助(労政・能力開発課)	昭和47年度	870	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 3 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	高齢・障害者雇用サポート事業(労政・能力開発課)	平成23年度	19,908	就職困難者である高齢者及び障害者について、企業での雇用の現状や課題を調査、援助するとともに、事業主等と意見交換を行うことにより今後の雇用対策に反映する。
青森県	雇用・就業	障害者雇用掘り起こし事業(労政・能力開発課)	平成23年度	23,616	障害者を雇用する事業の企画提案を公募し、採択した事業の実施により障害者の雇用の場を創出するとともに、その取組を情報発信することにより障害者雇用の普及・啓発を図る。
青森県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所開拓・PR事業(労政・能力開発課)	平成21年度	16,551	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する。
青森県	雇用・就業	障害特性に配慮した障害者就業支援事業(労政・能力開発課)	平成22年度	22,111	障害者就業・生活支援センターのない青森県下北圏域にて、障害者の就業に関する支援活動を行い、センターの設置に向けた実績作りを行うため、就職支援、職場実習のあっせん等を行う。
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進・職場定着事業(労政・能力開発課)	平成22年度	4,535	青森県西北五圏域において、発達障害者、在宅障害者及び町村在住の障害者に対し、雇用促進及び職場定着への相談援助等の就業支援を行う。

青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	736	自殺予防対策を総合的に推進するため、青森県自殺対策連絡協議会設置に係る経費
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	877,207	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入。
青森県	情報・コミュニケーション	障害者あおもり体感推進事業費 (障害福祉課)	平成22年度	2,921	新幹線全線開業を契機として、障害者の特性に配慮した支援体制を、一般県民を巻き込んで強化し、障害者の社会参加推進に要する経費